

問題の構成と内容の概観：

テキスト（第 5 版）「第 8 章 会社決算書アナリスト試験の問題の例示」で示しているように、問題は 4 部、構成になっており、正誤問題（第 1 問）、収益性の問題（第 2 問）、安全性の問題（第 3 問）、投資の問題（第 4 問）となっています。第 1 問は、第 2 問、第 3 問、第 4 問で扱えなかった事項からの出題で、広く決算書分析の知識を問うことを意図しています。

それぞれの具体的内容は次のようになっています。なお、学習のために、テキストの該当の箇所：章またはページを()で示しておきます。

第 1 問：決算書アナリストとして必要な知識を問うています。

1. は、決算書分析では、「出題範囲表」(X ページ)の指標が使われますが、指標(分数)を使う意味を理解しているかという意図で出題しています(実数による分析では評価に問題が出ます。)(38 ページ)。
2. は、貸借対照表表示の原則の問題です(12 ページ)。
3. は、損益計算書の見方の問題です(14 ページ)。
4. は、ROE は ROA など他の収益性分析の指標とは異なり分子の利益だけではなく、資本構成によっても変えられる知識を持っているかどうかを問うています(36 ページ)。
5. は、固定資産回転率の知識を問うています(49 ページ)。
6. ～ 8. は、後の問題では取り上げなかった財務表・キャッシュ・フロー計算書に関わる知識(9 ページ、64～66 ページ)を問うています。
9. は同じく後の問題では取り上げなかった、株主資本等変動計算書の知識を問うています。
10. は、配当政策に関わる問題であり(42 ページ)、ここでは(企業の業績だけではなく)企業の政策によっても指標、配当性向が変わることがあることを知っておいて欲しいという意図があります。

第 2 問は、収益性の問題です(第 4 章)。

ここでは、最近、世間を騒がせている「働き方改革」により企業に生ずる問題を、某運送業の会計報告を材料に取り上げ分析しています。

まず、収益性分析の基本として ROA を見、更に、それを利益率と回転率に分け(35 ページ)、分析を始めています。更に、運送業では、運転手不足が問題になりますから、その業績への影響を、売上高売上総利益率を視点に、損益計算書および、これに付随する売上原価明細書を見て確認しております。この分析により、「働き方改革関連法」の実際の企業に対する影響が認識できたと思います。

第3問は、安全性の問題です（第5章）。

この試験の目的として、実際の公表財務諸表に接することがありますが、本問はこの意図に沿うものであり、貸借対照表により、これを行っております。

安全性と言えば、短期と長期の視点がありますので、その基本的な指標である前期と当期の流動比率と総資産負債比率を計算させて、それぞれ評価をしています（趨勢分析、30ページ）。その結果、流動比率に問題がないので、悪化している長期の安全性について分析を進め、先ず、貸借対照表の貸方の分析（純資産負債比率、純資産固定負債比率）をし、悪化の原因を特定し、更に、貸方の資金調達とともに借方、その運用の面（固定長期適合率）にも目を移し、会社全体として資産負債の構造の面では問題がないことを確認させています。

第4問は、投資の問題です（第6章）です。

先ず、配当利回り、PBR、PERと株式投資において基本的に必要な指標を問うております。更に、会話文により、株価を評価する場合に必要な情報：会社の決算情報（13～17ページ）、同種業種の情報ならびに市場情報（30～31ページ）を紹介し、それらの使い方に誘導しています。これらの学習により、投資家としてのセンスを育成することを意図しております。

総括として、作問にあたっては、指標を単に暗記し指標を計算することに留まらず、会話による問題文を理解し、扱っている現実の企業（第2問、第3問）および株価の姿を理解し更に学習して欲しいという意図の下に作成しております。この意味で、試験が終わってからも、問題文を思い出し学習することを願っています（問題は機構ホームページに掲載しております）。

最後に、テキストは、試験に関わる知識の説明に留まらず、第2部では、更なる簿記学・会計学・経営学の学習への誘導をしております。これは、経営者は勿論、労働者としても企業経営管理に関わる幅広い知識を習得して欲しいという願いに基づいています。テキストのこの部分は、決算書分析の類書と異なる特長です。試験後も手元において、この箇所を利用し、更に学習を進めて下さい。

なお、目下、解説を加えた「過去問題集」の発刊（電子書籍による）も予定しております。情報は、ホームページを見て下さい。

【注意】 検定料は、理由に関わらず（例えば、病気等による試験欠席の場合）、返却しませんので、申込みに当り^(注)注意して下さい。

(注) 機構としては、入金（受検契約成立）により、問題、答案用紙の送付などはもちろん受検会場確保のための会場費の支払いなどその給付（契約履行義務）を果たしているからです。